

糸島市商工会 経営発達支援計画 平成 28 年度 事業評価報告書

当会は平成 28 年 4 月に経済産業省より経営発達支援計画の認定を受けました。本報告書は、経営発達支援計画に基づき実施した各種事業の内容とその評価、および次年度に向けた改善事項を報告するものです。

経営発達支援計画とは

小規模事業者の持続的発展と地域活性化のために、商工会が作成する支援計画を経済産業省が認定する制度。

当会が策定した経営発達支援計画の概要

実施期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
計画の概要と目標	<p>小規模事業者の持続的経営の発達を図るため、以下の支援内容を目標とする</p> <p>(1) 地域における経済動向調査や小規模事業者の経営状況・需要動向調査を行い、外部有識者による専門的な分析によって支援事業者の課題を明確化する</p> <p>(2) 売上や利益の伸び悩みで経営環境が悪化している事業者や、後継者対策に悩む事業者に対し、新たな需要の開拓に向けた事業計画策定・実施支援とセミナーなどの講習会を開催し、売上・利益の増加に直結する各種支援策を講じるとともに伴走型の支援を実施する</p> <p>(3) 販路拡大に向けた展示会・商談会などへの出展支援及び、SNS の活用や PR による知名度向上のための広報活動を支援する</p>

	(4) 地域の特性・強みを活かした観光産業の育成を視野に新たな商品開発支援や、市内消費の拡大と観光客の取り込みを図るため、関係団体・支援機関との連携を強化し、商品券の有効活用や各種イベントの支援を図る
--	--

※詳細な内容は <https://goo.gl/gWJ2vK> よりダウンロードできます

実施結果の報告

本発達支援計画を円滑に進めるため、当会では「需要動向・経営分析」「創業・販路開拓」「事業計画策定・実施支援」「地域活性・支援力向上」の4つのチームを作り業務運営を行いました。各チーム毎に複数の目標値を設定し、進捗状況を管理しています。

項目毎に判定基準を設け、A：計画以上に推移、B：ほぼ計画通りに推移、C：やや遅れ気味、D：大幅に遅れているとして評価を実施しました。

また年に二回、外部有識者を交えて評価委員会を実施しています。本計画の実施状況に関して外部有識者の方からいただいた評価と指摘を元に、次年度の事業内容を改善します。



(1) 需要動向・経営分析

■目標値と実績、判定

項 目 等		目標値	実績	判定
1. 地域の経済動向調査				B
①各種統計データの情報収集		随時	随時	
②ヒアリング調査件数		50社	82社	
2. 経営状況の分析				B
①財務内容調査件数		30社	91社	
②アンケート調査企業数		80社	82社	
③一次分析件数（内部分析）		80～100社	153社	
3. 需要動向調査				B
①消費者動向調査件数		150人	541人	
②企業動向調査回数		1回	1回	

■課題および次年度に向けての改善事項

1.地域の経済動向調査	<ul style="list-style-type: none"> 行政データの収集だけでは情報量が少ないように思う。必要に応じて民間調査企業のデータも活用する ヒアリング調査は結果をどう活かすかを議論した上で内容を設計し、効率的な調査を行う
2.経営状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を当該企業にフィードバックする手法を確立する アンケート調査内容を効果的に活用する方法を検討する
3.需要動向調査	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の大まかな動向は掴めたが、地域の消費者心理を捉えるには調査内容の適切な設計が課題 企業動向調査では売上・利益変動の理由まで踏み込んだより詳細な調査が必要

■外部有識者からの意見

- 情報収集に協力していただくためには、調査内容のアウトプットにおいて、どの事業者にとっても分かりやすく関心を引くようなデータ提供を工夫し



て、事業者が協力して良かったと思えるようにしていただきたい

- ・ 設問の作り方ひとつで得られる情報も変わってくるので、設計の際に充分留意すること
- ・ 地域の経済動向については、大まかなことが分かったとしても、会員企業は活用できないのではないか
- ・ 調査結果をどう活かすかということを先に議論して、調査設計を行っている点は、活きたアンケート結果を集めることができるため有益だと思う



(2) 創業・販路開拓

■目標値と実績、判定

項目等		目標値	実績	判定
4. 事業計画策定支援				B
①	創業事業計画策定支援	10社	57社	
④	創業塾参加人数	40人	77人	
5. 事業計画策定後の実施支援				B
④	創業事業計画フォローアップ指導事業所件数	10社	57社	
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業				B
①	PRイベント来場者数	2,000人	2,500人	
②	IT関連講習会参加人数	10人	56人	
③	糸島よかもん市場登録件数（累計）	30社	18社	



■課題および次年度に向けての改善事項

<p>4.事業計画策定支援 【創業】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人のセミナー受講者も3名おり、通訳など長期的な課題として対応が必要 ・ 資金調達のための事業計画策定の需要が多いため、金融機関とも連携して策定支援を行う ・ 年二回の創業塾の内容を「創業前」と「創業後」に分けて実施することで、効果的な支援を実施する ・ インバウンド対策やWEB活用などのカリキュラム追加
<p>5.事業計画策定後の 実施支援 【創業】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講者の交流会の開催 ・ 金融機関と連携した個別相談の実施
<p>6.新たな需要の開拓に 寄与する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 糸島イルミネーション事業において、体験教室の拡大など従来の飲食業中心ではなく、幅広い業種の企業に販路開拓の機会を提供する ・ 福岡県商工会連合会が運営する商談会直接配信メールの登録を事業者に促し、販路開拓のための情報提供を行う

■外部有識者からの意見

- ・ 事業計画があれば金融機関は融資の可否を判断する際の材料として使える。事業計画を作成するには、事業者と経営指導員との信頼関係を深める必要がある。
- ・ 創業塾等の参加人数は多く、PRがうまくいっている証拠だと思われる
- ・ 創業塾を受講し創業された方が廃業してしまわないように、商工会として継続して支援を行うよう要望する



(3) 事業計画策定・実施支援

■目標値と実績、判定

項 目 等		目標値	実績	判定
4. 事業計画策定支援				C
	②補助金事業計画策定支援	60社	95社	
	③経営革新申請件数	16社	8社	
5. 事業計画策定後の実施支援				B
	①経営革新計画フォローアップ指導事業所件数	16社	19社	
	②補助金事業計画フォローアップ指導事業所件数	60社	70社	
	③補助金費用対効果の調査事業所件数	50社	0社	

■課題および次年度に向けての改善事項

4.事業計画策定支援 【既存事業者】	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画の申請件数は目標値を達成できなかった。次年度は情報発信を強化し事業者に取得を促す 情報共有を進め、担当者以外でも事業者に対応できる体制を作る 補助金セミナー実施後の参加者フォローアップを充実させる。周知方法を見直すことで、多くの事業者に情報が届くようにする
5.事業計画策定後の 実施支援 【既存事業者】	<ul style="list-style-type: none"> 各指導員が随時チェックできるシートを作成し、フォローアップ進捗状況の見える化を行う。既存業務と内容が重複しないよう、業務の効率化にも配慮する 補助金を利用した事業者の費用対効果について調査を実施

■外部有識者からの意見

- 創業前と創業後では、事業者の知りたい情報が大きく違ってくるため、対象を分けて支援を行うのは効果的な取組みだと思われる
- 補助金と経営革新以外の事業計画の策定も数値目標に入れるようにすべき



- ではないか。また、経営力向上計画の取得も目標として設定してもよい
- ・ 経営革新計画取得件数の目標値はやや高すぎたのではないか。現実的な数値に修正すべきでは
- ・ 糸島市の制度である「がんばる補助金」を積極的に活用すべき

↖ ↗ (4) 地域活性・支援力向上

■目標値と実績、判定

項目等	目標値	実績	判定
7. 地域経済の活性化に資する取組			
①イベントPR支援回数	5回	5回	B
②商品券の販売目標枚数	17,000枚	16,890枚	
8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換			
1. 職員階層別研修など分野の違う支援情報について共有化を図り、総合的な支援ノウハウの向上を図る。 2. 連合会が取りまとめている「ふくおか商工会支援情報」を参考事例として、有効活用する。 3. 中小企業基盤整備機構と連携し、先進事例などの支援ノウハウについての情報交換を行う。 4. 政策公庫や支援に関わった有識者などとの情報交換により、有効な支援テクニックを習得する。			C
9. 経営指導員等の資質向上等			
1. 支援事業者の増収増益に役立つ各種研修会に参加し、具体的な支援ノウハウを習得する。 2. 観光振興に関する研修会等への参加により、観光産業の育成に向けた支援能力の向上を図る。 3. 局長・指導員会議による組織内での情報の共有化と、OJTによる支援能力の向上を図る。 4. 資質向上を図るための資格取得を目指す場合、一部費用の予算措置を図り自主的なやる気を促す。 5. 総合的な経営指導を鑑み、職員を対象にした税務・労働保険等の各種講習会を実施する。			B
10. 事業の評価及び見直しをするための仕組み			
1. 外部の有識者等による評価委員会を組織し、事業の進捗状況・見直しなどの検証を行う。 2. 有識者等の検証を踏まえ、局長・指導員会議で評価・見直しの方針を決定する。 3. 事業の成果・検証・見直し案については、定期的に理事会で報告し承認を受ける。 4. 事業の成果・評価・見直しの結果については、商工会のHP上で公表する。			B

■課題および次年度に向けての改善事項

7.地域経済の活性化に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単なるイベント PR 支援に留まらず、糸島ブランドの育成・知名度向上を意図した効果的な PR 施策の実施 ・ ヒアリングによる個別事業者の PR ニーズの収集
8.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修等に積極的に参加したが、職員間での情報共有に課題が残る。局長・指導員・支援員会議の場を通じてさらなるノウハウの共有を行う
9. 経営指導員等の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員個々の支援スキルの向上に繋がる研修会を開催する ・ 効果的な情報共有の場となるよう、会議の内容や進め方の改善を行う
10.事業の評価及び見直しをするための仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局長・指導員会議における事業計画の状況把握を確実に行うことができるよう、業務フローの改善を行う ・ 事業評価委員会の在り方についても、改善に向けた検討を行う

■外部有識者からの意見

- ・ 今回の事業を実施するにあたって、経営指導員については実務において実践しているが、経営支援員と連携して動いていくことが課題
- ・ 情報共有などの定性的な項目に関しても、何をどのように改善したかが明確になるよう、なんらかの指標が必要なのではないか
- ・ 研修後のアフターフォローや振り返りを組織的に継続して行うべきである
- ・ 糸島ブランドは既に確立しており、どのように活用するかが問われている。今後も知名度の向上に努めていただきたい。

発達支援計画全体を通しての意見

- ・ 目標値に対してどれくらい進捗していれば A なのか、B なのかという基準が分かりづらい。進捗のパーセンテージと連動させてはどうか
- ・ 目標値を達成しているのにもかかわらず担当者が当該事業の判定を B とするのは、目標項目が実態と乖離している可能性があるのではないか。見直しも検討する必要がある

経営発達支援計画 事業評価委員会

日時：

(中間) 平成28年10月14日(金) 16時00分～18時00分

(最終) 平成29年2月10日(金) 14時00分～16時00分

場所： 糸島市商工会 本所 智識倶楽部

委員：(敬称略、順不同)

株式会社フロウシク	代表取締役/中小企業診断士	米倉 博彦 (委員長)
糸島市商工会	会長	山崎 九十九
株式会社日本政策金融 公庫	融資第二課長	竹内 亮
糸島市	産業振興部 水産商工課 課長	川上 重則
福岡県商工会連合会	企画室 室長	横田 英二 (中間)
	福岡広域連携拠点 広域経営支 援コーディネーター 統括補佐	水町 貴志 (最終)